

時間外勤務、休日勤務に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学と国立大学法人京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパス過半数代表者は、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）第36条第1項の規定に基づき、労働時間の延長及び休日の労働に関し、次のとおり協定する。

（対象者）

第1条 この協定は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「職員就業規則」という。）の適用を受ける職員（以下「常勤職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則（平成18年3月29日制定）の適用を受ける職員（以下「再雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則（平成26年1月22日制定）の適用を受ける職員（以下「特定再雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則（平成20年9月11日制定）の適用を受ける職員（以下「特任専門職」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「短時間勤務非常勤職員就業規則」という。）の適用を受ける職員（以下「時間雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則（平成23年3月31日制定）の適用を受ける職員（以下「期間雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレータ就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員（以下「URA」という。）及び国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員（以下「特定教職員」という。）に適用する。

（休日の定義）

第2条 この協定において休日とは、労基法第35条に定める休日をいう。

（時間外勤務・休日勤務の定義）

第3条 この協定において時間外勤務とは、職員就業規則第29条に規定する勤務時間（1週間につき38時間45分又は1日につき7時間45分）を超える勤務をいう。

2 この協定において休日勤務とは、前条に規定する日に行う勤務をいう。

（時間外勤務・休日勤務を必要とする場合）

第4条 次の各号のいずれかに該当する場合は、やむを得ない特別な事由により職員が従事しがたい場合を除き、時間外勤務及び休日勤務を命ずることができるものとする。

- (1) 時季的に業務が集中し、正規の勤務時間内の勤務では処理が困難なとき。
- (2) 突発的に発生した事故などに対応するとき。
- (3) 入学試験その他の大学行事等に対処するとき。
- (4) その他緊急に処理する業務のため差し迫った必要があるとき。

2 専門業務型裁量労働制の適用を受ける職員に対し、休日における時間外勤務を命ずることができるものとする。

3 第1項各号に掲げる時間外勤務を命ずる場合は、原則として当日（休日における時間外勤務を命ずる場合は、直前の勤務日）の終業時刻2時間前までに当該職員に通知するものとする。ただし、業務遂行の経過により、当初の予定を超えて正規の勤務時間外に勤務することになった場合は、この限りでない。

(時間外勤務の上限時間)

第5条 時間外勤務の上限時間は、次の表のとおりとする。ただし、時間外勤務を可能な限り行わせな
いよう努めるものとする。

職員の区分	1 日	1 か月	1 年間
常勤職員 特任専門職 期間雇用職員 U R A	4 時間 4 5 分	4 5 時間	3 6 0 時間
再雇用職員 特定再雇用職員 特定教職員 時間雇用職員	4 時間	3 0 時間	2 4 0 時間

(休日における勤務の上限)

第6条 休日における勤務は、1人1か月当たり2回を上限とする。ただし、当該休日勤務を可能な限
り行わせないよう努めるものとする。

(特別延長)

第7条 常勤職員、特任専門職、期間雇用職員及びU R Aが次の各号のいずれかに該当するやむを得な
い事情により第5条に定める上限を超える恐れがある場合には、双方協議の上、1日につき6時間4
5分まで(6回に限る。)、1か月につき60時間まで(6回に限る。)、1年間につき540時間
まで特別に延長することができるものとする。

- (1) 人事、給与、予算、決算、契約、新入生の受入れ、入試等限られた期間内に処理することが必須
のとき。
- (2) 機械装置、電子計算機等の障害又は災害等による復旧作業に当たるとき。
- (3) 外部機関の評価、監査、検査等に対応するとき。
- (4) 事故、事件等への対応又は報道機関の取材等に対応するとき。

2 前項に規定する特別延長を行った場合の割増賃金の率は、2割5分とする。

(時間外勤務実施状況について)

第8条 国立大学法人京都工芸繊維大学過半数代表者は、職員の時間外勤務又は休日勤務の実施状況
について報告及び資料の提出を求めることができるものとする。

(有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、平成~~29~~30年4月1日から平成3~~0~~1年3月31日までとする。

平成~~29~~30年3月~~30~~ 日

国立大学法人京都工芸繊維大学
学 長 古 山 正 雄

国立大学法人京都工芸繊維大学
松ヶ崎キャンパス 過半数代表者 塚 本 千 秋

時間外勤務、休日勤務に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学と国立大学法人京都工芸繊維大学嵯峨キャンパス過半数代表者は、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）第36条第1項の規定に基づき、労働時間の延長及び休日の労働に関し、次のとおり協定する。

（対象者）

第1条 この協定は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「職員就業規則」という。）の適用を受ける職員（以下「常勤職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則（平成18年3月29日制定）の適用を受ける職員（以下「再雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則（平成26年1月22日制定）の適用を受ける職員（以下「特定再雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則（平成20年9月11日制定）の適用を受ける職員（以下「特任専門職」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下「短時間勤務非常勤職員就業規則」という。）の適用を受ける職員（以下「時間雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則（平成23年3月31日制定）の適用を受ける職員（以下「期間雇用職員」という。）、国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレータ就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員（以下「URA」という。）及び国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則（平成28年3月3日制定）の適用を受ける職員（以下「特定教職員」という。）に適用する。

（休日の定義）

第2条 この協定において休日とは、労基法第35条に定める休日をいう。

（時間外勤務・休日勤務の定義）

第3条 この協定において時間外勤務とは、職員就業規則第29条に規定する勤務時間（1週間につき38時間45分又は1日につき7時間45分）を超える勤務をいう。

2 この協定において休日勤務とは、前条に規定する日に行う勤務をいう。

（時間外勤務・休日勤務を必要とする場合）

第4条 次の各号のいずれかに該当する場合は、やむを得ない特別な事由により職員が従事しがたい場合を除き、時間外勤務及び休日勤務を命ずることができるものとする。

- (1) 時季的に業務が集中し、正規の勤務時間内の勤務では処理が困難なとき。
- (2) 突発的に発生した事故などに対応するとき。
- (3) 入学試験その他の大学行事等に対処するとき。
- (4) その他緊急に処理する業務のため差し迫った必要があるとき。

2 専門業務型裁量労働制の適用を受ける職員に対し、休日における時間外勤務を命ずることができるものとする。

3 第1項各号に掲げる時間外勤務を命ずる場合は、原則として当日（休日における時間外勤務を命ずる場合は、直前の勤務日）の終業時刻2時間前までに当該職員に通知するものとする。ただし、業務遂行の経過により、当初の予定を超えて正規の勤務時間外に勤務することになった場合は、この限りでない。

(時間外勤務の上限時間)

第5条 時間外勤務の上限時間は、次の表のとおりとする。ただし、時間外勤務を可能な限り行わせな
いよう努めるものとする。

職員の区分	1 日	1 か月	1 年間
常勤職員 特任専門職 期間雇用職員 U R A	4 時間 4 5 分	4 5 時間	3 6 0 時間
再雇用職員 特定再雇用職員 特定教職員 時間雇用職員	4 時間	3 0 時間	2 4 0 時間

(休日における勤務の上限)

第6条 休日における勤務は、1 人 1 か月当たり 2 回を上限とする。ただし、当該休日勤務を可能な限
り行わせないよう努めるものとする。

(特別延長)

第7条 常勤職員、特任専門職、期間雇用職員及びU R A が次の各号のいずれかに該当するやむを得な
い事情により第5条に定める上限を超える恐れがある場合には、双方協議の上、1 日につき 6 時間 4
5 分まで（6 回に限る。）、1 か月につき 6 0 時間まで（6 回に限る。）、1 年間につき 5 4 0 時間
まで特別に延長することができるものとする。

- (1) 人事、給与、予算、決算、契約、新入生の受入れ、入試等限られた期間内に処理することが必須
のとき。
- (2) 機械装置、電子計算機等の障害又は災害等による復旧作業に当たるとき。
- (3) 外部機関の評価、監査、検査等に対応するとき。
- (4) 事故、事件等への対応又は報道機関の取材等に対応するとき。

2 前項に規定する特別延長を行った場合の割増賃金の率は、2 割 5 分とする。

(時間外勤務実施状況について)

第8条 国立大学法人京都工芸繊維大学過半数代表者は、職員の時間外勤務又は休日勤務の実施状況
について報告及び資料の提出を求めることができるものとする。

(有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、平成~~29~~30年4月1日から平成~~30~~31年3月31日までとする。

平成~~29~~30年3月~~30~~ 日

国立大学法人京都工芸繊維大学
学 長 古 山 正 雄

国立大学法人京都工芸繊維大学
嵯峨キャンパス 過半数代表者 秋 野 順 治

専門業務型裁量労働に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「大学」という。）と国立大学法人京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパス過半数代表者は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第38条の3の規定に基づく専門業務型裁量労働（以下「裁量労働」という。）に関し、次のとおり協定する。

（適用対象業務及び適用者）

第1条 裁量労働を適用する職員（以下「適用者」という。）は、次の表の左欄に掲げる業務について、同表の右欄に掲げるとおりとする。

適用対象業務	適用者
教授研究の業務（主として研究に従事するものに限る。）	教授、准教授及び講師。ただし、講義等の授業の時間が、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下この条において「就業規則」という。）に定める正規の勤務時間の5割以上の者を除く。
	特任教員（特任助教を除く。）及び特定教員（特定助教を除く。）。ただし、勤務時間が休憩時間を除き1週間につき38時間45分であり、1日につき7時間45分の者に限る。
	外国人研究員
人文科学又は自然科学に関する研究の業務	助教及び助手。ただし、助教は、講義等の授業の時間が、就業規則に定める正規の勤務時間の1割程度を超える者を除く。
	特任助教、特任研究員及び特定助教。ただし、勤務時間が休憩時間を除き1週間につき38時間45分であり、1日につき7時間45分の者に限る。

2 前項にかかわらず、大学が適用者の安全管理措置上、勤務に制限を加える必要があると判断したときは、大学が定める一定の期間において、当該適用者への裁量労働の適用を除外する。なお大学が必要と判断したときは、この期間を延長することがある。

（裁量労働の原則等）

第2条 大学は、適用者の業務遂行に係る手段及び時間配分については適用者の裁量に委ねるものとし、その決定に関し、具体的な指示を与えないものとする。ただし、担当業務の決定、内容等についての指示及び当該適用者に適用される就業規則に定める服務規律、安全衛生に関する指示については、この限りでない。

（労働の例外）

第3条 前条にかかわらず、特任教員、特任研究員、特定教員及び外国人研究員を除いた適用者については、入学試験関係業務については、大学の指示により労働するものとする。

（労働時間の取扱い）

第4条 適用者が所定勤務日に労働した場合は、7時間45分労働したものとみなす。

2 適用者が、休日（休日の代休日の指定を受けた場合を除く。）又は深夜（午後10時から翌日の午前5時まで）に労働しようとするときは、あらかじめ学長又はその委任を受けた者の許可を受けなければならない。

3 前項の許可を得て、休日労働又は深夜労働をしたときは国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則第30条及び第31条の定めるところにより、休日手当又は超過勤務手当を支給する。

(休日及び休憩時間)

第5条 適用者の休日及び休憩時間については、当該適用者に適用される就業規則に定めるところによる。ただし、休憩時間は、適用者の裁量により、弾力的に設定するものとする。

(健康及び福祉確保措置)

第6条 大学は、適用者の健康と福祉を確保するために、次の各号に定める措置を講じるものとする。

- (1) 働き過ぎの防止を図るため、年次休暇の取得促進を行う。
- (2) 大学は、定期的に適用者の健康状態、勤務時間等について調査を行い、必要に応じてヒアリングを行う。
- (3) 働き過ぎによる健康障害防止のため、大学は必要に応じて産業医による助言、指導を受け、適用者に産業医による保健指導を行う。
- (4) 産業医が必要と認めるときは、特別健康診断を実施する。
- (5) 精神及び身体両面の健康についての相談窓口を設ける。

(苦情処理措置)

第7条 適用者からの苦情等に対し、大学は次のとおり対応するものとする。

- (1) 裁量労働相談室を次のとおり開設する。

場 所 人事労務課

開設日時 毎週金曜日 9時～12時及び13時～17時（休日は除く）

相談員 人事労務課長及び人事労務課副課長、職員係長

- (2) 取り扱う苦情の範囲は次のとおりとする。

イ 裁量労働制の運用全般に関する事項

ロ 適用者の評価に関する事項及び給与に関する事項等の処遇全般

- (3) 相談者の秘密を厳守し、プライバシーの保護に努める。

(記録)

第8条 大学は、前2条の措置について記録し、この協定の有効期間満了後3年間保存するものとする。

(有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、平成~~29~~30年4月1日から平成3~~0~~1年3月31日までとする。

平成~~29~~30年3月~~30~~ 日

国立大学法人京都工芸繊維大学

学 長 古 山 正 雄

国立大学法人京都工芸繊維大学

松ヶ崎キャンパス 過半数代表者 塚 本 千 秋

専門業務型裁量労働に関する協定書

国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「大学」という。）と国立大学法人京都工芸繊維大学嵯峨キャンパス過半数代表者は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第38条の3の規定に基づく専門業務型裁量労働（以下「裁量労働」という。）に関し、次のとおり協定する。

（適用対象業務及び適用者）

第1条 裁量労働を適用する職員（以下「適用者」という。）は、次の表の左欄に掲げる業務について、同表の右欄に掲げるとおりとする。

適用対象業務	適用者
教授研究の業務（主として研究に従事するものに限る。）	教授、准教授及び講師。ただし、講義等の授業の時間が、国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定。以下この条において「就業規則」という。）に定める正規の勤務時間の5割以上の者を除く。
	特任教員（特任助教を除く。）及び特定教員（特定助教を除く。）。ただし、勤務時間が休憩時間を除き1週間につき38時間45分であり、1日につき7時間45分の者に限る。
	外国人研究員
人文科学又は自然科学に関する研究の業務	助教及び助手。ただし、助教は、講義等の授業の時間が、就業規則に定める正規の勤務時間の1割程度を超える者を除く。
	特任助教、特任研究員及び特定助教。ただし、勤務時間が休憩時間を除き1週間につき38時間45分であり、1日につき7時間45分の者に限る。

2 前項にかかわらず、大学が適用者の安全管理措置上、勤務に制限を加える必要があると判断したときは、大学が定める一定の期間において、当該適用者への裁量労働の適用を除外する。なお大学が必要と判断したときは、この期間を延長することがある。

（裁量労働の原則等）

第2条 大学は、適用者の業務遂行に係る手段及び時間配分については適用者の裁量に委ねるものとし、その決定に関し、具体的な指示を与えないものとする。ただし、担当業務の決定、内容等についての指示及び当該適用者に適用される就業規則に定める服務規律、安全衛生に関する指示については、この限りでない。

（労働の例外）

第3条 前条にかかわらず、特任教員、特任研究員、特定教員及び外国人研究員を除いた適用者については、入学試験関係業務については、大学の指示により労働するものとする。

（労働時間の取扱い）

第4条 適用者が所定勤務日に労働した場合は、7時間45分労働したものとみなす。

2 適用者が、休日（休日の代休日の指定を受けた場合を除く。）又は深夜（午後10時から翌日の午前5時まで）に労働しようとするときは、あらかじめ学長又はその委任を受けた者の許可を受けなければならない。

3 前項の許可を得て、休日労働又は深夜労働をしたときは国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則第30条及び第31条の定めるところにより、休日手当又は超過勤務手当を支給する。

(休日及び休憩時間)

第5条 適用者の休日及び休憩時間については、当該適用者に適用される就業規則に定めるところによる。ただし、休憩時間は、適用者の裁量により、弾力的に設定するものとする。

(健康及び福祉確保措置)

第6条 大学は、適用者の健康と福祉を確保するために、次の各号に定める措置を講じるものとする。

- (1) 働き過ぎの防止を図るため、年次休暇の取得促進を行う。
- (2) 大学は、定期的に適用者の健康状態、勤務時間等について調査を行い、必要に応じてヒアリングを行う。
- (3) 働き過ぎによる健康障害防止のため、大学は必要に応じて産業医による助言、指導を受け、適用者に産業医による保健指導を行う。
- (4) 産業医が必要と認めるときは、特別健康診断を実施する。
- (5) 精神及び身体両面の健康についての相談窓口を設ける。

(苦情処理措置)

第7条 適用者からの苦情等に対し、大学は次のとおり対応するものとする。

- (1) 裁量労働相談室を次のとおり開設する。

場 所 人事労務課

開設日時 毎週金曜日 9時～12時及び13時～17時（休日は除く）

相談員 人事労務課長及び人事労務課副課長、職員係長

- (2) 取り扱う苦情の範囲は次のとおりとする。

イ 裁量労働制の運用全般に関する事項

ロ 適用者の評価に関する事項及び給与に関する事項等の処遇全般

- (3) 相談者の秘密を厳守し、プライバシーの保護に努める。

(記録)

第8条 大学は、前2条の措置について記録し、この協定の有効期間満了後3年間保存するものとする。

(有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、平成~~29~~30年4月1日から平成~~30~~31年3月31日までとする。

平成~~29~~30年3月~~30~~ 日

国立大学法人京都工芸繊維大学

学 長 古 山 正 雄

国立大学法人京都工芸繊維大学

嵯峨キャンパス 過半数代表者 秋 野 順 治